

第2回 久留米市キラリ創生総合戦略検証会議〈議事要旨〉

1 開催日時

平成29年8月17日（木）13時55分～15時20分

2 会場

久留米シティプラザ 4階 中会議室

3 出席者

座長：榑原利則市長

副座長：橋本政孝副市長、森望副市長

委員：14名（代理出席含）

本村康人委員、吉田守秀氏（緒方義範委員代理）、甲斐能枝委員、永田見生委員、坂井猛委員、松田裕次氏（佐藤清一郎委員代理）、宮城正志氏（有岡正治委員代理）、工藤周二氏（友池精孝委員代理）、北島真弓委員、中西昌人委員、古賀秀心委員、樋口けい子委員、西田文委員、佐藤有里子委員

4 欠席者

委員：1名

内田幸子委員

【議事次第】

1 開会

2 市長挨拶

3 委員紹介

4 報告事項

（1）スケジュールについて

5 協議事項

（1）久留米市キラリ創生総合戦略の進捗状況について

（2）地方創生に関する動向について

（3）意見交換

6 その他

7 閉会

1 開会

■事務局（國武総合政策部長）

ただいまより第2回久留米市キラリ創生総合戦略検証会議を開会する。

まず、本日の会議については、公開を前提とさせていただいているため、会議の議事録については公開したいと考えている。録音、写真撮影について委員の皆さまのご了承をいただきたい。

（一同了承）

それでは開会にあたり、榑原市長よりご挨拶申し上げます。

2 市長挨拶

○榑原利則市長

本日は、大変お忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。また、久留米市の地方創生の取り組みについて、ご支援・ご協力をいただき重ねて御礼申し上げます。第2回の会議の開催にあたり、一言挨拶申し上げます。

皆様にご案内のとおり、久留米市キラリ創生総合戦略は、若い世代の就労や結婚などの希望を実現して人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏や福岡市への人口流出を是正し、将来にわたって持続可能な久留米のまちづくりを目指すものである。

そのような中、4月に総務省が発表した人口推計によると、全国の人口は6年連続で減少しているが、久留米市では社会動態の増加により、平成25年度から4年連続の増加となっており、一定、取り組みの成果も出てきていると認識しているところである。

平成29年度は、総合戦略の折り返しの年度であることから、この成果を着実なものとしていくため、さらなる事業の推進が必要である。

本日は、「数値目標や評価指標」に基づく平成28年度の実施状況をご報告させていただくが、今後の施策や事業の改善に向けて、皆様からの忌憚のないご意見、ご提案を賜りたいと思っている。

お手元に配布している西日本新聞の成長可能性都市ランキングの記事で書いていただいているとおり、久留米市は非常に高いポテンシャルを有していると思っている。久留米市が、「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれる都市となるよう、総合戦略のさらなる推進に努めてまいりますので、皆様方のご協力をお願い申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

■事務局（國武総合政策部長）

続いて、検証会議の委員の皆さまを事務局からご紹介させていただきます。

3 委員紹介

■事務局（深堀創生戦略推進室 政策調整官）

（新規就任委員のご紹介）

■事務局（國武総合政策部長）

この後の進行は、副座長の橋本副市長にお願いする。

4 報告事項

■橋本副座長

それでは、次第に基づき進める。

次第の「4 報告事項」について、事務局から説明をお願いする。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

※「スケジュール」について、資料に基づき説明。

■橋本副座長

ご質問等あればお願いしたい。

（質問なし）

それでは、次第の「5 協議事項」について事務局から説明をお願いする。

5 協議事項

■事務局（重石創生戦略推進室長）

※「（1）久留米市キラリ創生総合戦略の進捗状況」及び「（2）地方創生に関する動向」について、資料に基づき説明。

■橋本副座長

ご質問等あればお願いしたい。

○古賀秀心委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

5点質問させていただく。1点目は、アンテナショップの目的、運営方法について説明をお願いしたい。

2点目は、（仮称）くるめ親子支援センターについて、1箇所目は今年10月に家庭子ども相談課内に設置するとのことであるが、平成31年度に新たに5箇所追加となっているが、どこに追加する予定なのか教えてほしい。

3点目は、移住者向けの空き家おためしハウスの整備があったと思うが、具体的な内容と実績を教えてほしい。

4点目は、よりみちバスは、城島と北野の2か所で導入されており、来年度にもう1か所増やすという計画になっているが、どこの地域に導入する予定か教えてほしい。

最後に、地方創生推進交付金について、横展開タイプと先駆タイプの違いを教えてください。

■事務局（吉田広域行政・シティプロモーション担当部長）

アンテナショップの設置については、経済圏域、生活圏域で密接な関係がある連携中枢都市圏の4市2町（久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町）の枠組みの中で、地方創生の一つの事業として、圏域に新しい人の流れをつくる、地域の特産品を売ることによって特産品の販路拡大につなげて、ひいては、地域の活性化につなげていくことを目的としている。運営方法については、公設民営方式で、民間の会社からプロポーザル方式で運営事業者を決定し、うきは市の株式会社かがし屋に運営していただいている。

■事務局（吉田子ども未来部長）

今年の10月に、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていくため、親子支援センターを家庭子ども相談課の中に設置する予定である。現在の保健所で行っている母子保健業務と子ども未来部で行っている子育て支援業務を一元化するものであって、本庁に中央センターとして設置するものである。31年度に地域展開ということで、地域センターを5箇所予定していて、これから詳細については議論していくこととしている。イメージとして各地域に保健センターがあるので、各総合支所管内に1箇所ずつ、中央部が中央センターだけではエリアが広くなりすぎるため、例えば、南部保健センターがあるので、そういったものを核にしながら、今後、具体的に検討を進めていきたい。

■事務局（新原創生戦略推進室 政策調整官）

おためしハウスについては、検討を進めていたが、色々な課題等もあり、空き家を活用した自治会の新たなコミュニティ等での活用にシフトしてきた経緯がある。今年度から、空き家を活用した事業で進めていきたいと考えている。なお、おためしハウスについては、検討までで実施していないため、実績はない。

よりみちバスについては、現在、具体的な導入地域は決まっておらず、今後、どの地域で運行するのか検討を進めていきたいと考えている。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

地方創生推進交付金の補助事業自体は地方創生に資する自治体の自主的・主体的な取り組みで、先導的な取り組みが対象となっている。その中で種類の違いについて、先駆タイプは、官民協働・地域間連携・政策間連携などの先駆的要素が含まれていることが条件で、1年あたり2億円を上限に5年間にわたり補助するものである。それに対して、横展開タイプは、先駆的優良事業が他自治体へ広がりを持たせるために、補助するものであって、1年あたり5千万円を3年にわたり補助するものである。そのため、国による事業の認定にあたっては、より地方創生につながるものが先駆タイプとして認められている状況である。

○古賀秀心委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

よりみちバスについて、城島と北野では、1日あたりの利用者実績は11、12名ほどで目標を達成していない。交通難民を支援する目的があるため、費用対効果はあまり言えないかもしれないが、新たな地域に導入する場合は、城島と北野の利用実績等も踏まえ、十分協議した上で進めないと、目標値と実績で大きな隔たりが生じることになる。城島と北野では、交通検討会を開催し、行政もがんばっており、そのことは理解しているが、努力に対して結果が出ていないため、新たな地域での運行にあたっては、十分協議のうえ進めていただきたいと思う。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク会長）

女性の働きやすい環境という立場から、3点質問させていただく。

1点目は、待機児童がなかなか改善しない中、隠れ待機児童と呼ばれる子どもがいる状況において、改善しなければならないと認識されていると思うが、改善しなかった分析はどのようになっているのか。

2点目は、子育てしやすいと思う市民の割合ということで、意識調査をしたところ、ポイントが昨年度よりもダウンしているが、ダウンした理由について分析があれば教えてほしい。

3点目は、ワーク・ライフ・バランスを推進するために、企業への支援を進めていくということであるが、これに応募した企業が1件に留まった原因と分析があれば教えてほしい。

■事務局（吉田子ども未来部長）

待機児童が改善しなかった理由としては、保育士不足が主な要因である。ご承知のとおり、全国的にも待機児童はたくさん発生しており、どの自治体でも保育士が確保できておらず、久留米市においても同様である。また、隠れ待機児童については、昨年度よりも若干増えている状況であり、1日も早く待機児童が解消できるように取り組んでいるところで、本年度から保育士雇用促進のための助成金などの色々な取り組みを進めているが、直ちにその効果が表れていないというのが現状である。

次に、子育てしやすいと思う市民の割合が、27年度の78.7%から28年度は78.1%に減少したことについての分析であるが、このわずかな差の分析までは至っていないのが現状である。しかしながら、樋口委員がおっしゃられるとおり、久留米の子育て支援策のトータルとしての取り組みが不足している部分があるかもしれないと認識しているところである。そのような中、本年10月には、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をしていくための親子支援センターを開設し、より市民の皆さんに子育て支援策の充実を実感していただけるよう取り組みを進めていきたいと考えている。

■事務局（松野商工観光労働部長）

ワーク・ライフ・バランスの推進のための支援事業については、28年度は4件の目標に対して1件の利用に留まっている。この助成金では、育児休業に伴う代替要員にかかる経費への支援や、仕事と生活を両立しやすくしていくための就業規則の改正等の環境整備にかかる経費への支援がある。目標が未達成の理由として、制度開始初年度であるため、周知徹底が行き渡らなかったということで分析している。具体的には、28年度は、この支援の相談が3～4件あり、その相談結果が29年度の申請につながってきている。このことから周知徹底が十分ではなかったため、直接的な広報のみならず、色々な団体に入っていただいている雇用・就労推進協議会などを活かした周知に努めることにより、制度の利用が広がっていくと考えているので、今後とも取り組みを続けていきたい。

■橋本副座長

他に、ご質問・ご意見等あればお願いしたい。

（質問・意見なし）

それでは、本日いただいたご意見を踏まえて、進捗状況や今後の考え方について内部検討のうえ必要に応じて修正等を行い、公表及び国等へも報告をさせていただくことにご了解いただきたい。

（一同了承）

■橋本副座長

それでは、「意見交換」に入る。

久留米市キラリ創生総合戦略に基づく取り組みについてのご意見や、より効果的な取り組み、各団体と連携可能な事業などについて、お一人2～3分程度でいただきたい。

○本村康人委員（久留米商工会議所会頭）

商工会議所では、平成28年度に久留米創生戦略会議という組織を立ち上げて、久留米の強みである医療と大学を核とした『久留米創生戦略』を策定し、市長に提案させていただいた。昨年8月には、国・県にも参画いただき、久留米市の行政関係者と企業のトップで構成する創生委員会を設置し、第1回の会議において、健康関連産業の創出を目指して、会議所が主体的に取り組む15のプロジェクトの承認をいただいたところである。今月開催した創生委員会では、新規案件として、久留米大学医学部との連携による医療健康情報流通プラットフォームといったプロジェクト等、4件のプロジェクト・取り組みの承認をいただいた。公的ファンド1億円を見込んだプロジェクトも含まれている。これらのプロジェクトを通して、久留米の活性化を推進する新商品やサービスなどが生まれ、久留米創生につながることを目指して、今後も産学官が連携して取り組んでいきたいと考えている。

○吉田守秀委員（久留米市農業協同組合営農経済担当常務理事）

農業団体として意見を述べさせていただく。昨年から、農業・農協改革の問題が大きくクローズアップされて、事業の展開や農業の政策について議論がされてきたところである。そういった中、久留米市は、県下で第1位の農業生産額を誇る自治体であり、中枢であるJAくるめとしては、思考改革に取り組むということで、全役職員挙げて取り組み強化を行っているところである。

その中で、30年産問題、皆さんもご承知のとおり、産地名産の米の直接支払交付金が廃止される。久留米市で約1千万円の交付金があったが、それがゼロになるということ、30年からは二毛作助成や耕作連携助成が産地交付金の中に含まれて、実質的には4～5千万円の交付金が減額してくるということで、農業者にとってかなり厳しい状況になってきている。そういう中で、30年産問題として、米を大量に作付けしてもいいということで、飼料用作物との関連もあるかと思うが、どうなるのか。農家が判断して作付していくということは、食用米を大量に作付けすれば、米の価格は下がり、飼料米を大量に作付けすれば、米の価格は上がるということになると考えている。自給率が40%を切るような状況の中で、本当に食糧がなくなった時にどうするのかということを考えてときに、次世代を担う農業者の確保・育成や、雇用につながる農業の確立を目指して、国・県・久留米市と一緒に考えていきたいと思っている。

当面は、若い農業者の育成や、久留米産農産物のブランド化、『GLOBAL G. A. P.（グローバル ギャップ）』を取得し東京オリンピック等に出すということで頑張っているので、ご支援をお願いしたい。

○松田裕次委員（筑邦銀行上席執行役員ソリューション事業部長）

筑邦銀行は、久留米市内に本店があることから、農業や医療・介護ビジネス、創業支援について、力をいれている。今後、どのように取り組んでいくかということについては、我々も久留米市や他の市・町と連携しながら、様々な課題を解決していくために、一生懸命に関わっていく必要がある。

創業ロケットの運営・支援については、筑邦銀行ソリューション事業部の行員が創業ロケットに伺って、色々な話を聞かせていただいている。若い人たちの発想は非常に豊かで、我々が考えているようなことよりも、もっと発想が非常に柔軟なことがあるということがわかってきた。そういう考えをもっている若い人たちを、今後支援していきたいと考えている。

○宮城正志委員（福岡銀行県南地区本部県南地区副本部長）

数値目標とKPIについて、今後確認していただきたいと思うところについて、意見させていただく。基本目標の『安定した雇用を創出する』は順調に推移しているが、市内大学の新卒者の地元就職率については、目標を下回っているということで、各大

学を回って要因分析をしていただきたいと考える。学園都市ということで、学生の数は多いのにも関わらず、地元就職者が少ないということは由々しきことと思うので、何が欠如しているのかという原因分析をしていただきたい。あとは、『中心市街地へのオフィスの誘致件数』が目標12件に対して実績6件ということで、マッチングができなかった要因分析をしていただきたい。

福岡銀行では、今年4月、東京の八重洲にオープンイノベーション拠点として『Diagonal Run Tokyo(ダイアゴナル ラン トウキョウ)』を開設した。久留米市の東京事務所とも情報交換しているが、この施設で、久留米市の移住定住促進イベントやPRに活用していただければと考えている。

○工藤周二委員（西日本シティ銀行久留米営業部営業担当部長）

宮城委員と重複する箇所もあるが、評価シートの1-1の『新卒者の市内企業への就職率』についてであるが、久留米大学の就職指導部長と意見交換を行う機会があった。その中で、地元就職希望の学生は、年々増加傾向にあるとのことだった。しかし、学生が市内企業をよく知らないため、どうしても名が売れた企業、東京・大阪・福岡市で就職してしまう。久留米市内には内容のいい企業が非常にたくさんあるので、学生に対してもっとたくさんPRしていくべきとの意見をいただいた。企業のPRのために、行政側も学生に対して地元企業のPR活動支援をすべきでは、といった意見もいただいた。

個人的な案ではあるが、一部の自治体が実施している、地元就職した学生に対する奨学金返済の一部助成制度等の導入も、若者を地元に残らせるためにはいいアイデアだと思う。

続いて、評価シートの1-2の『中心市街地等へのオフィス誘致件数』についてであるが、シーズを検討した企業としては、補助制度は充実しているが、従業員が集まるか心配といった意見があった。ハローワーク等と連携して情報交換し、従業員については問題ないということの意識付けが必要と考えている。

○中西昌人委員（西日本新聞社久留米総局長）

野村総研の成長可能性都市ランキングで、久留米市が全国上位に入っているにも関わらず、その実感が、久留米市に実際に住んでいる人には感じられていないと思う。地方創生の課題は人口の減少をいかに防ぐかということになるが、人口については都市間競争である。周辺には、糸島市や鳥栖市、佐賀市などがライバルになるのだろうが、いかに、久留米市の良さを皆さんに伝えていくかという、このイメージ戦略が必要であると考えている。

テレビ局に勤めている複数の知人から、「糸島市はどういうところか」とよく聞かれ、久留米市よりも糸島市のほうが全国的に通用している。これは、全てイメージ戦略の結果であり、20年前までは糸島市がいいところという印象がなかったと思うが、そういう対策をどうやったら打ち出していけるのかということを経営に検討してい

ただきたい。当然ながら、西日本新聞社も新聞社であるため、そういうところをPRしていきたいと考えている。

○佐藤有里子委員（株式会社キャリアリード代表取締役）

久留米市は医療が強いことから、キャリアリードとしても医療分野に特化する中で、数年前から手伝っている医療ツーリズムについても、久留米市で完結できるといいと思っている。医療ツーリズムの参加者の中には、多額の買い物をする中国人の方もおり、最近の中国人の方は健康志向のためお茶をたいへん好まれている。そのため、お茶を飲むのに必要な陶器や、健康志向の高まりによる果物の購入といった購買活動も変化してきている。そのような中、実際に中国に行ってみると、最先端の医療機器がたくさんあることから、医療ツーリズムもずっと続くとは思っていない。しかしながら、医療に従事する人材が育っていないため、最近では、人材教育について相談を受けており、教育における人的交流、人手不足の中での人材の導入により、人口の増加が見込めるのではないかと考えている。

次に、久留米市に移住してきた家族に久留米の住みやすさを聞いたところ、住みやすいとのことであった。子育て面では、自宅まで保健師の産後訪問による指導があることにより、安心して出産を迎えることができるとともに、日頃からどんな病院に行ったほうがいいのかなど、保健師にたいへん尋ねやすいということであった。また、図書館や公園も充実しているなど、市外から移住してきた方から良いところを言ってもらいと、改めて住みやすさを実感している。

最後に、久留米市出身で東京や大阪で就職した若者の話を聞くと、みんな帰って来たいとのことであった。その若者の中には、退職届けを提出してまで地元に戻りたいと意思表示をしている者もいる。その若者は大手企業勤務であり、企業も人材が不足しているため、転職を受け入れてくれて福岡市勤務が実現し、久留米市から通勤している。今後、こういった例が増えてくることを期待している。

○永田見生委員（高等教育コンソーシアム久留米理事長・久留米大学学長）

久留米大学は、今年の4月に人間健康学部を新たに開設し、保育士と幼稚園の先生を育てる総合子ども学科と、スポーツを支援する人材を育てるスポーツ医科学科を、学部の定員120名で開設した。たくさんの入学応募があり、定員を超える144名の方に入学いただいた。新しい学部を開設したということで、そこだけが増えただけではなく、大学全体の入学志願者も1,000名増えた。それだけ若者が久留米市に来ていただいたということも、久留米市に対しての支援になるのではないかと思うが、これが開設した年のみならず、来年、再来年と継続していくことが非常に大事である。そのため、今年のオープンキャンパスを7月、8月に開催してそれについても昨年を上回る人に来ていただいたので、全学部を挙げて、新しい人・入学者を確保し、私立大学の40%以上が定員割れしている中、定員割れしないよう頑張らないといけない。そのためにも、新しい学部や学科を開設したりして、久留米市と協力しながら大学を

発展させていきたいと考えている。

また、高等教育コンソーシアム久留米ということで、他の4大学等の方々とも話し合いをしていて、各大学等でも教育研究面で久留米市と協定を結んだりしている。ずっと前までは、どこの大学でも同じだと思うが、大学が自治体のために何かをしようとは考えずにやってきていたと思う。現在では、地域の活性化に役に立っていききたいということで、色々な方策を考えて取り組んでいるので、今後ともよろしくお願ひしたい。

○坂井猛委員（九州大学キャンパス計画室教授）

久留米市は、たいへん実力はあるのに知られてなくて、全国的にも糸島市のほうが知れているという、中西委員からもあったが、基本的にブランド化をこれからどうやっていくかということが大事だと思う。これは、久留米市役所の役割が非常に大事で、産学官金労言民といった皆さんが総合的に協力しながら、ブランド化をどんどん進めていくというイメージ戦略をやらないといけないことと思う。

永田委員からもあったとおり、大学が地域に貢献するというのは最近のことで、九州大学も糸島市にキャンパスを設置することが決まってから、何かしないといけないということで、福岡市と糸島市と始めたのが今に至っている。そのため、久留米市役所の役割、久留米の大学の役割がこれから非常に大きいだらうと思う。特に、商工会議所が医療と大学に着目されている点について見識がすばらしいと思っており、大事なことはこれまでの強みを活かしていくことである。久留米市は、他にも第1次産業が盛んで農業をしっかり育て、第2次産業についてもものづくりを育てていく、悪いところがあれば直していくことが求められているところである。

○甲斐能枝委員（厚生労働省福岡労働局雇用環境・均等部長）

福岡労働局については、久留米市と当局で、平成24年に雇用対策協定を締結するとともに、雇用・就労推進協議会においてもハローワーク等が参加させてもらっている。雇用対策はもちろんのこと、働き方改革や仕事と子育ての両立支援、女性の活躍促進等の分野においても、総合戦略の実行のための具体的施策展開にあたり、当局として可能な協力を行っていきたいと思っている。

評価シートの1-2の産業集積推進事業について、人が集まるのかといった意見もあったかと思う。コールセンター等に就労される方については、子育て期にある女性も多いと考えている。その際に、近隣に保育所があるのかどうか、あるいは、久留米市で何らかの措置することで、就労者が集まる戦略を立てたらどうかと考える。

ワーク・ライフ・バランス助成金の実績について意見があったが、国の方でも助成措置等を設けているところである。同じようなものだと独自色がないため、可能なところで、国・県がやっていないような制度で取り組んでもらえれば良いと考える。育児介護休業法では、改正が行われ、制度的には充実したものとなっている。ただし、現状として、女性の育児休業の利用は定着しているが、男性の育児休業や、女性を含

む休業以外の短時間勤務制度等の利用については、なかなか進んでいない状況なので、利用を促進するような形での助成措置の検討、国の制度にないところを補完いただけるといいと思ったところである。

もう1点は、くるめ親子支援センターについては、健康面や保健面だけではなく、働く女性は増えている状況のため、仕事との両立に関しての相談にも対応できるような検討をしていただきたいと思ったところである。当局としても、情報提供など協力していきたいと考えている。

○北島真弓委員（連合福岡北筑後地域協議会副議長）

基本目標3の「希望がかなう就労環境を整える」について、私たち労働者はこれが実現することを願っている。企業が自ら働き方改革を考えてもらうために、久留米市雇用・就労推進協議会等で検討いただいている、企業側に就労環境を整えるようお願いし、実動あるものにするためには、実践したところへの補助だけではなく、可能かどうかは分からないが罰則規定も必要ではないかと考える。また、企業には、自社の従業員のためだけでなく、地域の労働環境を良くするための地域貢献も望む。例えば、保育所が設置されている大企業においては、その保育所に入りたいと望む待機児童が地域にいたら、その保育所に入れるようにする。または、女性が一人で子育てし、非正規雇用にししか就けないという場合でも、地域の労働環境が良ければ働いて子育てできるので、そういうところを考えていただきたい。

基本目標5の「広域拠点の役割を果たす」について、この筑後地区の中核都市である久留米市が広域連携の中でリーダーシップをとっていくとき、久留米市は自分のところよりも圏域全体のことを考えていかないといけないと考える。アンテナショップの名称も「久留米館」と付けていることから、久留米市には他市町を先導していった大きな求心力になってほしいと考える。

久留米市は子育て支援施策がたいへん充実していると思う。生徒指導サポーターや市内全中学校への適応指導教室が配置されていることは、学校担任だけでは支えきれない困っている子どもたちへの支援につながっている。また、全国学力調査の正答率を全国平均以上にするという数値目標があるが、子どもたちに学力を保障することは学校の大切な役割であるが、この数値目標は学力実態調査の点数にばかり目を向けがちになる。このことから元気に学ぶくるめっ子というテーマで子どもたちを育てていく久留米市、どんな子どもたちを育てていくのかというビジョンが必要だと思う。

○古賀秀心委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

当協議会は、市内46校区の校区コミュニティ組織であるまちづくり振興会を構成団体としている。現在は、行政との協働のもと、セーフコミュニティの推進による安全安心のまちづくりに取り組んでいる。特に、阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震を教訓に、災害が発生したときに、いかに自助・共助が大事かということを校区の住民の皆さんに浸透するために、協議会では防災対策を最大の重点課題ということ

で取り組んでいる。現在、協議会の中に、行政と連携しながら防災対策委員会を設置し、地域防災力の向上に努めている。幸いなことに、46校区全て自主防災組織・校区自主防災会が結成された。その中では、それぞれの校区が定期的に防災研修会や防災訓練を実施している。まずは、校区の住民の皆さんに防災意識を高めていただく、そして、高めた意識を実際の行動に展開していただくことに努めている。

これからも行政と協働・連携を密にとりながら、セーフコミュニティの推進による安全安心なまちづくり、防災対策に全力投球で取り組んでいきたいと考えているので、行政には人的支援・財政的支援をお願いしたい。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク会長）

久留米市男女共同参画推進ネットワークは、各団体の女性部等を通じて、約1万8千人の久留米市の女性が参集いただいている。地域から男女平等を進めていくための会なので、そういう視点で色々な会議に参加させていただいている。

昨年、県の研修でノルウェーに行った時の話を、久留米市と重ねながらしたいと思う。男女共同参画にあまり興味がない若者も一緒に行き、報告会をする中で、若者が「ノルウェーに見る私たちの未来」という題目を付けた。どこでノルウェーに未来を見たかというのは、一つは企業等のCEOに4割の女性を参画させるという法律があり、経団連でも始めは反対していたが、実際に、女性が参画してみると、企業パフォーマンスが38%上がったということであった。そのため、現在、国中に男女平等参画を進めているということを経団連でお伺いした。もう一つは、それを実現するためには、行政が子ども子育てやワーク・ライフ・バランスを具体的に実現しているということであった。国の人口が500万人しかいない、労働力不足のために移民等を積極的に受け入れている状況が、非常に久留米市と重なっている。男女平等について、久留米市は積極的に取り組んでいただいて、中核市の中でも男女共同参画率が断然トップということで、どこに行っても女性のネットワークでは久留米市は凄いと言ってもらえる。そういうところを地域や企業、雇用の場に徹底していただくことこそ、久留米市全体のパフォーマンスが上がるのではないかと考えている。当会では市民への意識啓発が大きな課題のため、こういう様々な会議で出た課題を、会員へ醸成しながら、自分たち自身が参画してパフォーマンスを上げていけるように頑張っていきたいと考えている。

○西田文委員（久留米市小・中学校PTA連合協議会家庭教育委員）

北島委員からもあった、小学校不登校等対応のためのサポーター増員や市内全中学校への適応指導教室の設置についてであるが、私はまったく足りていないように思っている。不登校児や支援が必要な児童・生徒への対応のため、担任の先生だけではなく、最近では、校長や教頭も対応に追われているのが現状である。支援員のさらなる増員が不可欠だと感じている。

あと1点は、コミュニティスクールの拡大についてである。これからは、小中学校

の義務教育だけでなく、高等学校や特別支援学校等も地域と深く関わっていくべきとの指針が出ている。今後は、自治会、商店街などに小中学校や高等学校がどのように関わっていくのかを話し合っていくべきであって、その際に、PTAが子どもたちと地域との架け橋になっていくことが大切であると思っている。

■橋本副座長

色々ご意見をいただいたので、計画の見直しなどに反映させていきたいと思う。また、本日、欠席の内田委員からコメントをいただいているので、事務局から代読させていただきます。

■事務局（柴田創生戦略推進室 課長補佐）

内田委員（ベストアメニティ株式会社代表取締役社長）からのコメントを代読させていただきます。

4年連続の人口増加については、新規雇用の増加や子育てを含めた住みやすい環境整備による、成果が出ているものとする。

我々地元企業としては、大都市圏はもちろん、鳥栖市のような近隣エリアへの大手企業の進出が進む中、雇用条件・知名度等が弱いという課題がある。

慢性的な人材不足の中で、自社の魅力をどうアピールしていくか、工夫と改善を行いつつ、優秀な人材を確保していかなければならないと思っている。

以上が、いただいたコメントである。

6 その他

■橋本副座長

それでは、次第の6「その他」に入る。本日の会議をとおして、何かご意見等あればお願いしたい。

（意見なし）

それでは、事務局から今後の進め方について説明をお願いします。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

本日いただいたご意見を踏まえ、効果的な事業推進に向けての検討や、来年度に向けての総合戦略の見直し等の検討を進めていく。また、より効果的な事業等について、委員の皆様からのご提案がある場合は、随時、事務局までご連絡いただきたい。

■橋本副座長

以上をもって、第2回久留米市キラリ創生総合戦略検証会議を終了する。

以 上